

協約書等取り交わす

公契約現場で宣伝、聞き取り

2月14日、都心部連携協議会参加支部と本部のメンバー14人で、現場宣伝を実施しました。これは、昨年9月に江東区のオリンピック関連施設



ボランティアチョコなども配り、労働者はアンケートに快く答えてくれました

現場での行動に続く2回目の取り組みで、この日は公契約条例の施行されている渋谷区の高齢者ケアセンター跡地複合施設(仮称、元請)共立・



協約書等を取り交わした伊藤委員長(左)と大鐘常任(右)

守谷建設共同企業体)で行ないました。工程がコンクリート打設工事でしたので就業人数は少なかつたものの、昼食休憩にむかう労働者に温かい飲物やバレンタインデーに合わせたチョコレートなど宣伝グッズを渡しながら、一人一人にねい賃金や建退共、社会保障の加入状況、CCUSの登録などをアンケートを使って聞

きました。「公契約条例というもので、現場で働く人の最低賃金が引き上げられるのはとてもいいことですね」などこやかに答えてくれる労働者もいました。

三多摩春闘集會に460人 8時間で人間らしく



代表して訴える渡辺副委員長

三多摩国民春闘共闘会議が主催する「三多摩国民春闘勝利総決起集會」が2月14日に開催され、460人(東京土建284人)が小金井宮地楽器ホールに集まりました。

生計費と題した講演のほか、国民春闘共闘委員会常任幹事の黒澤幸一さんによる、「20国民春闘/公正・公平な社会をめざして」という講演がありました。

三多摩春闘共闘会議の芳賀次郎代表委員の主催者あいさつ、東京春闘共闘会議の井澤智副代表の来賓あいさつと続きました。今回は、昨年に引き続き静岡県立大学短期大学部准教授の中澤秀一さんを講師に、「東京最低生計費試算調査とその結果、全国の最低

各団体からの訴えの場では、東京土建の渡辺義久副委員長が、「すべての労働者の賃金が底上げされなければ、私たち建設労働者の賃金も上がりません。普通に8時間働いて人間らしく暮らすためには、どこでも時給1500円以上が必要」と訴えました。

サイクル確立しよう パル15回目の総会を開催

現場情報が寄せられ、実りある交渉ができた。さらに情報



長谷部さん

2月16日、けんせつプラザ東京で、第15回となる東京土建、パル総会を開催し、130人が参加しました。会長は「昨秋の大手企業交渉では、仲間から多くのさつの後、長谷部康幸全建総連賃金対策部長から「共感」

幹事長が議案を提案。「現場実態集約→企業交渉→結果の周知」というサイクルを確立すること、情報収集では具体的に大手企業交渉従事者を5人以上掘り起こす、パルの会員をふやすなど方針を参加者の拍手で確認しました。新役員を選出し、分科会、懇親会で議論を深めました。

2020年(令和2年)の第1回杉並区議会定例会が2月13日から開会、2月18日には、東京土建杉並支部などが制定に向け運動を続けてきた「杉並区公契約条例」が上程されました。杉並支部の栗林常任執行委員、高取副主任書記が杉並建設、建設ユニオ

ン杉並支部の役員とともに本会議を傍聴しました。本会議は一般質問の後、午

が出席議員の「異議なし」の声を承認されました。「予算特別委員会も傍聴するつもりです。杉並区での公契約条例制定に向けて繰り返し現場就業者のアンケートを行

公契約いよいよ

杉並区議会本会議に上程

後2時から宇賀神副区長が41の議案等を提案、説明。公契約条例は議案第8号で、予算特別委員会に付託されること

今月の主張

賃上げ向け運動強化を

2月14日、国土交通省が2020年3月1日から適用される公共工事設計労務単価を公表しました。2013年度の改定から8年連続の引き上げで、全国全職種加重平均が過去最高額の2万214円となり、前年度比では8.2% (2.5%) 増加となりました。

国土交通省は改定後の単価のポイントとして、「労務単価には、事業主が負担すべき人件費

には事業主が労働者一人の雇用に必要な経費は、法定福利費+労務管理費等で4649円(23%)と安全管理費等で3639円(18%)が加算されて、2万8502円になるとし

法の改正による有給休暇の取得義務化を踏まえて、義務化分の有給休暇取得に要する費用を反映していること明らかにしています。これは政府が建設従事者の雇用化を推進して

いることを設計労務単価に反映したものです。しかし全建総連東京都連合会の賃金調査の結果をみると、2019年度の全職種での常用賃金で1万6604円、手間賃金で2万984円となっており、設計労務単価と常用賃金では3610円の差が歴然としています。

開発より暮らしに

都議会開会に合わせて行動



発言する中村副委員長

2月19日、東京都議会2020年第1回定例会開会に合わせて、東京地評など3団体で昼休みに都庁前で集会を開き、240人(東京土建は92人)が参加しました。主催者あいさつで、荻原淳東京地評議長は「都議会では2020年度予算案が審議される。困難な都民の暮らしと営業を守り、福祉を増進させる予算を確立しなければならぬ。小池知事が編成する予算案は東京大改造や五輪に莫大な予算をつぎ込むものだ。都民が主人公となる都政を作ろう」と呼び掛けました。都議会から斎藤まり子都議(共産)が参加し、新型コロナウイルス対策で400億円の補正予算をまとめさせた成果を述べた上で、都立病院の独立行政法人化で医療・福祉を後退させようとする小池都政を批判しました。各分野からの決意表明で、東京土建本部の中村隆幸副委員長が、9区市で制定された公契約条例を東京都でも作らせようなどと発言しました。